

特集 ■ 超高齢社会と VR

東京大学大学院博士課程教育リーディング・プログラム「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム」について



大方潤一郎

東京大学高齢社会総合研究機構

Okata Junichiro

1. はじめに：博士課程教育リーディング・プログラムとは

博士課程教育リーディング・プログラムとは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府にふさわしい大学院の形成を推進する事業」として、文科省の補助のもと、平成 23 (2011) 年度から始まったプログラムである。

東京大学では、平成 25 (2013) 年度に、分野横断的教育体制の下で、日本および世界各地において活力ある超高齢社会を実現する活動に取り組む、高度な専門的研究能力、高齢社会問題に関する総合的俯瞰力、および実践的問題解決能力を備えた博士レベルの人材を養成することを目的とする、博士課程教育リーディング・プログラム「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム」が採択され、本年 4 月より同プログラムの授業を開始したところである。本稿では、以下、同プログラムの概要を紹介する。

2. プログラム創設の背景

日本は、2030 年には人口の 1/3 が 65 歳以上の「高齢者」、1/5 が 75 歳以上の「後期高齢者」という、超高齢社会になることが予想されている。また、韓国やシンガポールも 2040 年には高齢者人口が 1/3 を超え、中国も 2060 年には高齢者人口が 1/3 に達することが予測されている。こうした超高齢社会は、世界の歴史に先例のない

未知の領域である。高齢化最先進国としての日本には、世界に先駆けて、活力ある超高齢社会のあり方を構想し実現する責務があると言えよう。

本プログラムは、人生 90 年時代において、高齢者が活力を持って地域社会の中で生活できる期間をより長く、要介護期間や施設収容の期間を最小化することを通じて、高齢者自身の QoL (生活の質) を高めると同時に、家族と社会の負担を軽減し、高齢者と社会の活力を維持向上するため、世界に先行するジェロントロジー教育研究の拠点である東京大学・高齢社会総合研究機構を中核に、東京大学の人文社会科学、教育学、法学、総合文化学、工学、農学、医学、新領域創成科学、情報理工学の 9 研究科 28 専攻の総力を結集し、修士博士一貫の博士課程による教育を通じて、活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダーの養成に取り組むものである。

3. 超高齢社会のリデザイン：生活環境基盤の 3 領域

来たるべき超高齢社会に対応するためには、高齢社会を取り巻く多様な分野の学術的な研究に分野横断的・重層的・総合的に取り組む必要がある。

また、超高齢社会に対応した社会を実現するためには、地域社会（ここでは徒歩圏程度の広がりを持つ基礎的日常生活圏から全球的広域生活圏までの多層なレベルの地域社会を想定している）における生活を支える生活環境基盤の 3 つの領域、すなわち、①【い：医】ケア・サポート・システム（医療・看護・介護・みまもり・保育・子育て・福祉等の統合的システム）、②【しょく：食・職】社会的サポート・システム（社会的包摂・社会参加・コミュニティ活動等の促進体制）、③【じゅう：

住】物的空間的生活環境システム（居住環境・歩行環境・交通環境・街並環境・商業環境・コミュニティ交流施設・オープンスペース）をリデザインし組み替えていく必要がある。こうした新しい超高齢社会の社会システムを構想し実現する取り組みを世界各地の現場で主導する高度な人材を養成することが、本プログラムの目的である。

4. 育成する人材のイメージ：専門的研究能力＋俯瞰力＋実践的課題解決能力

本プログラムでは、本学9研究科の教員や連携企業・自治体および海外の大学等のサポートの下で、選り抜かれた大学院生が、①高齢社会問題に関する講義を通じ高齢社会問題に関する俯瞰的総合的な知識を獲得し、②多様な分野の専門家とチームを組んで課題解決に取り組むフィールド・アクション・スタディ演習や、国際的チームワーク力を育成するグローバル演習によって、現実社会における課題解決能力を養い、③高齢社会の実態や真のニーズを反映した独創的で質の高い博士研究を成し遂げることを通じ、活力ある超高齢社会を共創するための能力、すなわち、①自身の専門分野に関する専門的学術研究能力、②高齢社会問題に関する幅広い俯瞰力、③多分野の専門家チームを主導して問題解決に取り組む課題解決能力、の3つの能力を兼ね備えた、人材を養成することになる。

5. カリキュラムと履修要件・学位

本プログラムを履修する学生は、本プログラムに参加する28専攻の大学院に所属する学生で、高齢社会の諸問題の解決に資する研究により博士の学位の取得を目指す者である。

人文社会系研究科（社会文化研究専攻）、教育学研究科（総合教育学専攻、学校教育高度化専攻）、法学政治学研究科（総合法政専攻）、総合文化研究科（広域科学専攻）、工学系研究科（社会基盤学専攻、建築学専攻、都市工学専攻、機械工学専攻、精密工学専攻、化学システム工学専攻、先端学際工学専攻）、農学生命科学研究科（生産・環境生物学専攻、応用生命化学専攻、水圏生物科学専攻、農業・資源経済学専攻、生物・環境工学専攻、応用動物科学専攻、獣医学専攻）、医学系研究科（社会医学専攻、生殖・発達・加齢医学専攻、外科学専攻、健康科学・看護学専攻）、新領域創成科学研究科（先端エネルギー工学専攻、メディカルゲノム専攻、人間環境学専攻、社会文化環境学専攻）、

情報理工学系研究科（知能機械情報学専攻）

本プログラムを履修する学生は、所属専攻の履修要件を満たすと同時に、以下の高齢社会総合研究学・共通科目について20単位（講義10単位・演習10単位）以上、ただし、4年制博士課程に所属するコース生は18単位（講義10単位・演習8単位）以上を取得し、所属専攻における博士論文の審査に合格し、本プログラム固有の博士論文の審査に合格する必要がある。

【高齢社会総合研究学・講義群】

（概論と以下の6分野で構成）

高齢社会総合研究学概論ⅠおよびⅡ（必修）

高齢社会のケア・サポート・システム

高齢社会の法と社会保障制度

高齢社会の社会的・サポート・システム：社会的包摂と社会参加

高齢者の食と加齢の問題

高齢社会のすまいとまちづくり

ジェロンテクノロジー：高齢者のニーズに応えるテクノロジー

【演習】（每学期1単位：必修）

□フィールド演習：分野横断的チームで現実の課題解決に取り組むフィールド活動型演習

F1: 地域社会の現実の課題に取り組むコミュニティ・アクション演習

F2: 企業・行政等の現場で先端的課題に取り組むインターンシップ型演習

F3: 高齢者や市民に寄り添い心を通わせる対人ケア実習

演習指導には、企業・行政等の現場の実務家をインストラクターとして招請

□グローバル演習

「英語によるコミュニケーションとプレゼンテーション」

海外短期留学制度（留学生は海外または国内インターンシップ）

国際共同ワークショップ・スタジオ、外国人特別講義/セミナー

□コアセミナー

多分野の教員・学生による分野横断的な議論を通じて学際的な研究指導を実施

【学位】所属専攻の修了と本プログラムの修了に要す

る単位を取得し博士論文の審査および最終試験に合格すると、所属専攻が授ける博士の学位記に「高齢社会総合研究プログラム修了」という認定が付記されるとともに、「高齢社会総合研究プログラム修了証」が授与される。

なお、本プログラムの履修者数としては、毎年度、修士課程 1 年次に 35 名が入学し、そのうち 20 名が博士課程に進学するとともに、10 名が博士課程に編入し、この合計 30 名が博士課程を修了し学位を取得することを想定している。

5. おわりに：分野横断的アプローチの醍醐味

本プログラムは、実質的に開始してまだ半年足らずである。学生も教員も、本籍の専攻での学務と並行して、本プログラムの学務に精励しなければならない。時間割の大きく異なる 9 研究科の学生が共通に履修可能な時間帯に、共通講義や演習を配置しなければならないため、講義は平日の夕方または夜、演習は土曜の午前・午後に行わざるをえない。学生も教員もエフォート 150% で頑張っているような実感がある。プログラム・コーディネーターとしては、ディシプリンもカルチャーも異なる 9 研究科 28 専攻の学生・教員をコーディネートするのも、なかなか大変である。が、また、この半年は、本プログラムに参加する学生・教員一同にとって、分野横断的アプローチと多様な分野の人々との交流による新たな気づきと学びに、日々、わくわくするような喜びを感じる、きわめて充実した日々でもあったと言える。

今後とも、各方面の皆様のご指導・ご支援を賜れば幸

いである。

*本プログラムの詳細については、< <http://www.glaifs.u-tokyo.ac.jp> >をご参照ください。

【略歴】

大方潤一郎 (OKATAJunichiro)

東京大学高齢社会総合研究機構 機構長 教授

1954 年川崎市に生まれ（ただし出生地は母の実家のある会津若松市）、東京都大田区で育つ。東京大学都市工学科の学部・大学院（博士課程）を卒業後、同助手、横浜国大助手・講師・助教授（工学部建築学科）を経て 1996 年・東京大学都市工学科助教授、99 年から同教授。専門は都市計画、土地利用計画。本来の専門領域は、都市・地域空間における土地利用規制・誘導手法と土地利用・生活環境の実態との関係性の解明、アーバン・モルフロジー、都市基本計画の策定手法。2000 年頃からの主な研究・活動は、「まちづくり条例」の策定・運用を通じた都市成長管理・既成市街地更新管理、IT 技術を活用した参加型計画策定手法。2003 年度からは、21 世紀 COE「都市空間の持続再生学の創出」のサブリーダーとして持続可能な都市地域空間の形成手法を探求。2009 年度からは、高齢社会総合研究機構 (IOG) のメンバーとして、超高齢社会の住まい・まちづくりの研究に注力。2011 年 3.11 以降は、岩手県大槌町等での仮設まちづくりの支援、被災地の復興を通じた新たなコミュニティの形成に奮闘中。2013 年 4 月から高齢社会総合研究機構・機構長を兼務。